

# 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	175,497,356	固定負債	47,511,684
有形固定資産	165,833,830	地方債等	38,930,926
事業用資産	62,429,613	長期未払金	-
土地	33,669,623	退職手当引当金	6,669,366
立木竹	906,587	損失補償等引当金	19,667
建物	68,071,547	その他	1,891,725
建物減価償却累計額	△ 42,053,049	流動負債	6,952,930
工作物	3,393,499	1年内償還予定地方債等	6,015,717
工作物減価償却累計額	△ 1,681,290	未払金	329,536
船舶	-	未払費用	10,481
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,375
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	496,264
航空機	-	預り金	82,543
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	60,985	負債合計	54,464,615
その他減価償却累計額	△ 26,206	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	87,917	固定資産等形成分	186,195,572
インフラ資産	101,122,299	余剰分(不足分)	△ 47,106,736
土地	21,581,707	他団体出資等分	-
建物	2,456,863		
建物減価償却累計額	△ 1,411,796		
工作物	177,667,810		
工作物減価償却累計額	△ 111,831,272		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,645,025		
物品	8,487,138		
物品減価償却累計額	△ 6,205,220		
無形固定資産	405,840		
ソフトウェア	37,849		
その他	367,991		
投資その他の資産	9,257,686		
投資及び出資金	166,388		
有価証券	61,576		
出資金	104,769		
その他	43		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,346,221		
長期貸付金	13,317		
基金	7,928,200		
減債基金	1,587,708		
その他	6,340,493		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 201,440		
流動資産	18,056,094		
現金預金	6,738,768		
未収金	605,059		
短期貸付金	5,420		
基金	10,692,795		
財政調整基金	8,423,795		
減債基金	2,269,000		
棚卸資産	16,643		
その他	5,317		
徴収不能引当金	△ 7,908		
繰延資産	-		
資産合計	193,553,451	純資産合計	139,088,836
		負債及び純資産合計	193,553,451

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	59,935,268
業務費用	23,920,998
人件費	7,626,324
職員給与費	6,094,034
賞与等引当金繰入額	486,060
退職手当引当金繰入額	748,560
その他	297,669
物件費等	15,077,484
物件費	8,070,134
維持補修費	793,484
減価償却費	5,666,098
その他	547,768
その他の業務費用	1,217,191
支払利息	436,347
徴収不能引当金繰入額	164,088
その他	616,756
移転費用	36,014,270
補助金等	32,863,470
社会保障給付	3,067,246
他会計への繰出金	-
その他	83,553
経常収益	4,095,802
使用料及び手数料	2,199,966
その他	1,895,836
純経常行政コスト	△ 55,839,466
臨時損失	302,964
災害復旧事業費	19,491
資産除売却損	252,544
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,140
その他	28,789
臨時利益	41,149
資産売却益	7,503
その他	33,646
純行政コスト	△ 56,101,281

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	138,443,086	188,459,208	△ 50,016,122	0
純行政コスト (△)	△ 56,101,281		△ 56,101,281	0
財源	57,069,498		57,069,498	0
税収等	41,084,599		41,084,599	0
国県等補助金	15,984,899		15,984,899	0
本年度差額	968,217		968,217	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,932,428	1,932,428	
有形固定資産等の増加		3,390,245	△ 3,390,245	
有形固定資産等の減少		△ 6,302,876	6,302,876	
貸付金・基金等の増加		7,204,811	△ 7,204,811	
貸付金・基金等の減少		△ 6,224,608	6,224,608	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 311,607	△ 311,607		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,304	△ 21,407	11,103	
その他	△ 557	1,805	△ 2,362	
本年度純資産変動額	645,750	△ 2,263,636	2,909,386	0
本年度末純資産残高	139,088,836	186,195,572	△ 47,106,736	0

# 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	53,947,323
業務費用支出	17,948,082
人件費支出	7,529,734
物件費等支出	9,405,700
支払利息支出	436,347
その他の支出	576,302
移転費用支出	35,999,241
補助金等支出	32,863,470
社会保障給付支出	3,067,763
他会計への繰出支出	-
その他の支出	68,008
業務収入	60,492,322
税込等収入	41,032,946
国県等補助金収入	15,514,953
使用料及び手数料収入	2,178,597
その他の収入	1,765,825
臨時支出	81,578
災害復旧事業費支出	19,491
その他の支出	62,087
臨時収入	270,825
<b>業務活動収支</b>	<b>6,734,245</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,169,444
公共施設等整備費支出	2,294,407
基金積立金支出	2,468,202
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	406,836
その他の支出	-
投資活動収入	2,158,521
国県等補助金収入	370,839
基金取崩収入	1,345,827
貸付金元金回収収入	398,355
資産売却収入	43,500
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,010,923</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,897,176
地方債等償還支出	3,896,058
その他の支出	1,118
財務活動収入	2,681,675
地方債等発行収入	2,671,039
その他の収入	10,636
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,215,501</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,507,820</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,152,851</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 2,183</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,658,489</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>241,349</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 161,070</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>80,279</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,738,768</b>

# 連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	104,364,218,970	3,783,401,848	1,957,462,739	106,190,158,079	43,760,544,617	1,587,266,589	62,429,613,462
土地	33,884,643,248	12,952,704	227,972,614	33,669,623,338	0	0	33,669,623,338
立木竹	896,941,084	11,460,744	1,814,400	906,587,428	0	0	906,587,428
建物	66,557,804,453	1,964,472,923	450,729,955	68,071,547,421	42,053,049,277	1,504,052,461	26,018,498,144
工作物	2,467,543,535	965,187,821	39,232,800	3,393,498,556	1,681,289,589	69,283,068	1,712,208,967
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	60,984,696	115,830	115,830	60,984,696	26,205,751	13,931,060	34,778,945
建設仮勘定	496,301,954	829,211,826	1,237,597,140	87,916,640	0	0	87,916,640
インフラ資産	216,984,146,057	5,250,014,428	7,868,793,356	214,365,367,129	113,243,068,587	2,994,593,818	101,122,298,542
土地	21,441,617,413	149,396,424	9,306,917	21,581,706,920	0	0	21,581,706,920
建物	2,400,806,132	56,056,521	0	2,456,862,653	1,411,796,390	39,879,869	1,045,066,263
工作物	173,470,881,145	4,247,747,981	50,818,880	177,667,810,246	111,831,272,197	2,954,713,949	65,836,538,049
その他	4,554,575,551	0	4,540,612,814	13,962,737	0	0	13,962,737
建設仮勘定	15,116,265,816	796,813,502	3,268,054,745	12,645,024,573	0	0	12,645,024,573
物品	3,824,339,994	4,928,350,885	265,553,048	8,487,137,831	6,205,219,933	208,058,148	2,281,917,898
合計	325,172,705,021	13,961,767,161	10,091,809,143	329,042,663,039	163,208,833,137	4,789,918,555	165,833,829,902

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び一部の連結対象団体（一部事務組合、広域連合等）においては、原則取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法。ただし一部の連結対象団体においては、原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計及び一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （6）リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取

引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成 28 年度決算まで連結対象としていた株式会社渋川市民ゴルフ場については、平成 28 年度末に清算されたため、平成 29 年度決算から連結対象外となっています。

(3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

(4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

損失補償等引当金計上額

- ・ 渋川広域森林組合 1,929 千円
- ・ 北群渋川農業協同組合 81 千円
- ・ 群馬県信用保証協会 17,657 千円



(2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体 (会計)

団体 (会計) 名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
農産物直売事業特別会計			
伊香保温泉観光施設事業特別会計			
小野上温泉事業特別会計			
交流促進センター事業特別会計			
水道事業会計	地方公営企業会計		
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	一部事務組合	比例連結	68.40%
烏帽子山植林組合		比例連結	6.40%
群馬県市町村総合事務組合 (退職手当支給事務)		みなし連結	—
群馬県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償等支給事務)		比例連結	5.06%
群馬県市町村総合事務組合 (消防賞じゅつ金支給事務)			6.64%
群馬県市町村総合事務組合 (災害弔慰金支給等事務)			16.61%
群馬県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償事務)			15.39%
群馬県市町村総合事務組合 (学校医等公務災害補償事務)			4.00%
群馬県市町村会館管理組合			2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合			広域連合
渋川市土地開発公社		第三セクター等	全部連結
一般財団法人渋川市公共施設管理公社			
子持産業振興株式会社			

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計

のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

・ 下水道事業特別会計	企業債残高	12,178,860 千円
	他会計繰入金	625,649 千円
・ 農業集落排水事業特別会計	企業債残高	9,994,379 千円
	他会計繰入金	652,660 千円
・ 個別排水処理事業特別会計	企業債残高	120,485 千円
	他会計繰入金	17,709 千円

② 出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 過年度修正等に関する事項

固定資産台帳の精査の結果に基づき、修正を行いました。

なお、修正額は、△1,882,412 千円（有形固定資産△1,885,432 千円、投資その他の資産 3,020 千円）です。